

運用報告書

第4期<決算日2012年3月19日>

DIAM日本株ロングショートファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内ノ株式（特殊型（ロング・ショート型））	
信託期間	信託期間は2008年3月4日から無期限です。	
運用方針	日本株のロング&ショート戦略により、株式市場全体の動きに左右されない収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	DIAM日本株 ロングショート ファンド	ジャパン・セレクション・マ ザーファンド受益証券および TOPIX先物を主要投資対 象とします。
	ジャパン・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象 とします。
投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年1回の決算時（原則として3月17日）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）より基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本株ロングショートファンド」は、2012年3月19日に第4期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

DIAM日本株ロングショートファンド

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み金	騰落率			
(設定日) 2008年3月4日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2009年3月17日)	8,668	0	△13.3	83.3	△72.8	1,707
2期(2010年3月17日)	9,240	0	6.6	82.4	△73.1	1,266
3期(2011年3月17日)	9,245	0	0.1	72.2	△67.3	1,074
4期(2012年3月19日)	8,874	0	△4.0	81.9	△70.1	821

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率	株式先物率
		騰落率		
(期首) 2011年3月17日	円 9,245	% —	% 72.2	% △67.3
3月末	9,435	2.1	75.1	△67.6
4月末	9,392	1.6	81.2	△72.6
5月末	9,354	1.2	82.5	△78.4
6月末	9,286	0.4	82.0	△77.5
7月末	9,267	0.2	80.6	△75.5
8月末	9,052	△2.1	79.4	△76.4
9月末	8,821	△4.6	77.9	△74.3
10月末	9,005	△2.6	79.6	△70.7
11月末	8,880	△3.9	79.5	△74.4
12月末	8,775	△5.1	78.7	△73.2
2012年1月末	8,781	△5.0	79.3	△75.0
2月末	8,871	△4.0	79.8	△65.5
(期末) 2012年3月19日	8,874	△4.0	81.9	△70.1

(注1) 騰落率は期首比です。

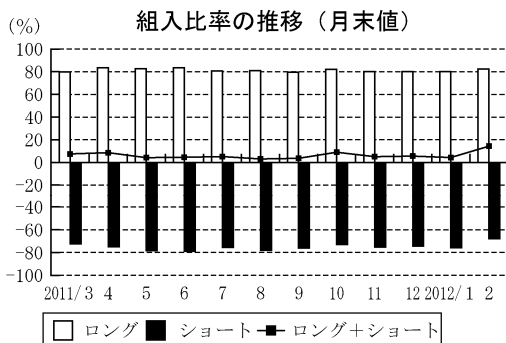
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年3月18日から2012年3月19日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 3. 17	2011. 4. 1	2012. 1. 10	2012. 3. 19
9,245円	9,447円	8,723円	8,874円



- ※1 組入比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。
 ※2 ロングポジションには、ジャパン・セレクション・マザーファンドが組入れている株式先物（買建）を含みます。

来高は急減しました。しかしながら、1月に入ると欧州は2011年12月に実施した金融緩和の効果から金融不安が後退したこと、米国の経済環境が一段と改善したことを背景に国内株式市場は堅調な推移となりました。2月には日銀の金融政策決定会合で一段の金融緩和措置を実施したことから不動産関連銘柄、金融関連銘柄を中心に国内株式市場は大幅に上昇しました。3月以降も各国の金融緩和と米国の堅調なマクロ経済指標を好感し、日経平均は10,000円台に回復しました。

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末の東証株価指数（TOPIX）は前期末比57.55ポイント高（+7.10%）の868.35ポイント、日経平均株価は同1,179.32円高（+13.16%）の10,141.99円となりました。

期初は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、生産設備の被災や、計画停電に伴う企業の生産活動の先行き不透明感などから軟調な推移が続きました。4月以降も国内株式市場は、福島第一原子力発電所事故の長期化や東日本大震災による企業業績の先行きへの懸念や、欧州でギリシャの財政問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調を迎えました。7月に米国の市場予想を下回るマクロ経済指標の発表を受け、米国景気の減速懸念が一段と高まり、円高や世界的な株安の展開により、国内株式市場も下落基調を迎えました。8月以降も、米国経済と欧州債務問題への懸念や円高から国内株式市場は下落しました。10月に為替市場で1ドル=76円を割り込むなど、円高への警戒感が強まったことなどもあり、同月末、政府・日銀が円売り為替介入を実施すると、1ドル=75円半ばから79円台半ばまで急落し、国内株式市場はわずかながら上昇しましたが、11月以降も株式市場は軟調な推移が続き、11月24日には日経平均株価は8,200円を割り込み、年初来安値を更新しました。その後は、欧州債務問題の解決への取り組みが進展するとの見方が広がったことや、為替市場の円安基調が好感され、国内株式市場は下げ幅を縮小させましたが、12月は欧州債務問題への懸念と改善への期待感から株式市場は上下を繰り返し、方向感のない展開となりました。2011年末にかけては欧米のクリスマス休暇、国内の年末年始休暇を控えて市場の出来高は急減しました。

《運用経過》

当ファンドは、ジャパン・セレクトジョン・マザーファンドおよびTOPIX先物を主要投資対象とし、日本株のロング&ショート戦略により、株式市場全体の動きに左右されない収益の獲得を目指して運用を行いました。なお、株式ロングポジションは主としてジャパン・セレクトジョン・マザーファンド受益証券へ投資することで構築し、株式ショートポジションは主としてTOPIX先物を活用して構築しました。

基準価額の推移

当期末の基準価額は8,874円となり、前期末に比べ4.01%下落しました。

基準価額の騰落要因

期を通じてポジションは適時調整しました。2011年8月以降、欧州債務問題への警戒感が高まり、欧州を中心にリスク性資産を縮小させる動きが顕著となりました。外国人投資家が大型外需株を中心に大幅に売り越した結果、外需関連株を保有していたことが主な要因となり基準価額は下落しました。また、サービス業、化学等のオーバーウェイトによる業種配分効果のプラスを、フェローテック（電気機器）、サイバーエージェント（サービス業）、ディスコ（機械）等の下落による銘柄選択効果のマイナスが上回ったことなどが下落要因となりました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	100円

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

今後の投資環境は、欧州債務問題についてはECB（欧州中央銀行）の3年物の資金供給実施を契機に沈静化する傾向にあることや、米国の景気指標についても引き続き改善傾向が示されていること、日銀の一段の金融緩和により国内株式市場を取り巻く環境は好転しており、堅調な株価の推移を予想します。ただし、1月以降の株式市場の上昇ピッチは急速であったため、一時的に株式市場の下落局面はあると思いますが、国内企業の業績回復は徐々に進んでいくと考えられ、株式市場の短期的な下値余地は限定的であると予想します。また、依然として円高水準であるものの、企業の想定為替レートに対しては現在の為替水準は円安であり、現状の水準が続けば一層の企業業績の底上げになると考えます。欧州債務問題については短期的に沈静化しているものの、欧州各国が財政再建に乗り出すことから、財政支出削減に伴う景気悪化には注意が必要であると考えます。

当ファンドの運用については、株価水準は下値が限定的であるとの見方から引き続きロングポジションを維持することにより、基準価額の向上に努める方針です。

今後の運用方針については、ジャパン・セレクトジョン・マザーファンドにおいては引き続き中長期的な成長期待から環境関連株とグローバルなインフラ関連株を中心銘柄として維持します。短期的には震災復興関連銘柄や円安メリットの大きい電気機器、機械関連銘柄のウェイトを引き上げます。ポジションについては、欧州経済の景気悪化リスクが残ることから、機動的に調整する方針です。

【D I A M日本株ロングショートファンドの運用状況】

(注) 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

期首 (前期末)

組入上位10業種 (ロングポジション)

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	13.49%
2	輸送用機器	7.14%
3	化学	5.99%
4	サービス業	5.89%
5	機械	5.82%
6	銀行業	5.74%
7	小売業	4.10%
8	鉄鋼	2.84%
9	不動産業	2.70%
10	情報・通信業	1.98%

期末

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	16.40%
2	輸送用機器	8.10%
3	銀行業	7.80%
4	機械	7.44%
5	小売業	5.10%
6	不動産業	4.31%
7	卸売業	3.96%
8	化学	3.90%
9	建設業	3.51%
10	サービス業	2.71%

組入上位10銘柄 (ロングポジション)

No.	銘 柄	組入比率
1	ソニー	2.80%
2	サイバーエージェント	2.58%
3	セブン&アイ・HLDGS	1.92%
4	三井住友フィナンシャルG	1.92%
5	日産自動車	1.79%
6	本田技研	1.77%
7	ディー・エヌ・エー	1.73%
8	ナブテスコ	1.68%
9	三菱電機	1.64%
10	川崎重工業	1.62%

No.	銘 柄	組入比率
1	アンリツ	3.16%
2	東芝	2.71%
3	三菱UFJフィナンシャルG	2.62%
4	トヨタ自動車	2.35%
5	三井不動産	2.19%
6	ニコン	2.04%
7	日立	2.01%
8	三井住友フィナンシャルG	1.85%
9	鹿島建設	1.84%
10	みずほフィナンシャルG	1.83%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	163円 (86) (67) (10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	39 (28) (11)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	202

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

- (a) 信託報酬
＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- (b) 売買委託手数料
＝期中の売買委託手数料
＝期中の平均受益権口数
- (c) 保管費用等
＝期中の保管費用等
＝期中の平均受益権口数

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年3月18日から2012年3月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 236,053	千円 257,000	千口 422,894	千円 475,000

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

種 類 別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式 TOPIX	百万円 —	百万円 —	百万円 2,746	百万円 2,995	百万円 —	百万円 585	百万円 △30

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,765,663千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,089,563千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3.04

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年3月18日から2012年3月19日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 T O P I X	百万円 —	百万円 585

(2) 親投資信託残高

	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
	千円		千円	
ジャパン・セレクション・マザーファンド	778,841		592,000	
			689,917	

(注) 親投資信託合計の受益権口数は8,624,181千口です。

■投資信託財産の構成

2012年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	689,917	80.3
コール・ローン等、その他	169,256	19.7
投資信託財産総額	859,173	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	859,173,623円
コール・ローン等	116,978,797
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	689,917,826
未 収 入 金	10,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	42,277,000
(B) 負 債	37,810,700
未 払 金	30,474,513
未 払 信 託 報 酬	7,315,837
そ の 他 未 払 費 用	20,350
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	821,362,923
元 本	925,599,285
次 期 繰 越 損 益 金	△104,236,362
(D) 受 益 権 総 口 数	925,599,285口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	8,874円

<注記事項>

期首元本額	1,162,265,169円
期中追加設定元本額	370,960円
期中一部解約元本額	237,036,844円

■損益の状況

当期 自2011年3月18日 至2012年3月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,371円
受 取 利 息	79,371
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,539,595
売 買 損 益	55,732,446
買 買 損 益	△ 13,192,851
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 61,271,034
取 引 損 益	55,965,332
取 引 損 益	△117,236,366
(D) 信 託 報 酬 等	△ 15,680,811
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 34,332,879
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 55,965,251
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 13,938,232
(配 当 等 相 当 額)	(451,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,389,834)
(H) 計 (E + F + G)	△104,236,362
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△104,236,362
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 13,938,232
(配 当 等 相 当 額)	(451,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,389,834)
分 配 準 備 積 立 金	8,861,114
繰 越 損 益 金	△ 99,159,244

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(451,602円)及び分配準備積立金(8,861,114円)より分配対象収益は9,312,716円(1万口当たり100.61円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2012年3月19日）

（計算期間 2011年9月21日～2012年3月19日）

「ジャパン・セレクション・マザーファンド」は、「D I AM日本株ロングショートファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2001年10月29日から無期限です。
運用方針	主に国内の全上場銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX) (参考指標)	騰落率			
17期(2010年3月17日)	12,324	3.5%	ポイント 947.43	0.8%	96.7%	2.0%	百万円 14,262
18期(2010年9月17日)	10,938	△11.2	852.09	△10.1	96.9	1.5	12,103
19期(2011年3月17日)	11,098	1.5	810.80	△4.8	89.8	5.8	11,397
20期(2011年9月20日)	10,073	△9.2	755.04	△6.9	94.7	1.1	9,842
21期(2012年3月19日)	11,654	15.7	868.35	15.0	97.5	1.5	10,050

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指標)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2011年 9月 20日	10,073	% —	755.04	% —	% 94.7	% 1.1
9 月 末	10,112	0.4	761.17	0.8	92.7	2.1
10 月 末	10,397	3.2	764.06	1.2	95.8	2.8
11 月 末	9,859	△ 2.1	728.46	△ 3.5	94.6	0.8
12 月 末	9,766	△ 3.0	728.61	△ 3.5	94.9	1.6
2012年 1 月 末	10,139	0.7	755.27	0.0	95.4	0.8
2 月 末	11,217	11.4	835.96	10.7	95.7	2.9
(期 末) 2012年 3月 19日	11,654	15.7	868.35	15.0	97.5	1.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2011年9月21日から2012年3月19日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 9. 20	2012. 3. 19	2011. 11. 25	2012. 3. 19
10,073円	11,654円	9,513円	11,654円



《投資環境》

当期の国内株式市場は上昇し、期末の東証株価指数(TOPIX)は前期末比113.31ポイント高(+15.01%)の868.35ポイント、日経平均株価は同1,420.75円高(+16.29%)の10,141.99円となりました。

期初の国内株式市場は、市場予想を下回る米国のマクロ経済指標の発表を受け景気や企業業績の先行きに懸念が生じたこと、欧州債務危機への警戒感を背景とした世界的な株式市場下落の流れ、円高を受けて投資家のリスク許容度が低下したことから、下落基調を辿りました。しかし2011年10月は、市場予想を上回る米国のマクロ経済指標を受け景気後退への警戒感が和らいだことや、下旬にEU(欧州連合)首脳会議で欧州債務危機打開の包括策が合意され欧州債務および金融システムへの不安が後退したこと、政府・日銀の円売り・ドル買いの為替介入を受け、国内株式市場は上昇に転じました。11月に入ると、FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)において追加の金融緩和策実施の可能性を示唆したものの、欧州債務問題が欧州周辺国から、イタリア、スペイン、フランスなどの主要国にまで拡大するとの懸念が広がると、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、国内株式市場は再び下落しました。その後も下落基調は続き、下旬に日経平均株価は8,200円を割り込む水準まで下落

し、2011年の年初来安値を更新しました。12月は欧州債務問題への懸念と改善への期待感から株式市場はリスク選好とリスク回避を繰り返し、方向感のない相場展開となりました。しかし2012年1月に入ると、欧州については2011年12月に実施した金融緩和の効果があらわれ金融不安が後退したこと、米国のマクロ環境が一段と改善したことを背景に、国内株式市場は堅調な推移となりました。2月には日銀が金融政策決定会合で更なる金融緩和措置を決定したことから不動産関連銘柄、金融関連銘柄を中心に国内株式市場は大幅に上昇しました。3月以降も各国の金融緩和と米国の堅調なマクロ経済指標を好感し、日経平均株価は10,000円台を回復しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,654円となり、前期末に比べ15.70%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期初は欧州債務問題への懸念と円高により国内株式市場は上値の重い展開でしたが、2011年12月に実施された欧州の金融緩和や2012年1月以降発表された米国の堅調なマクロ経済指標、2月の日銀による更なる金融緩和の決定が好感され、国内株式市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。

参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは15.01%上昇しました。

参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を0.69%上回りました。

情報・通信業のアンダーウェイト、不動産業、機械のオーバーウェイトによる業種配分効果のプラスを、ディー・エヌ・エー、楽天（サービス業）、フェローテック（電気機器）等の下落による銘柄選択効果のマイナスが打ち消しました。ファンド全体では2011年11月の国内株式市場下落時に株式組入比率を若干低めにしていたことなどが貢献し、参考指標を上回りました。

《今後の投資環境および運用方針》

今後の投資環境は、欧州債務問題についてはECB（欧州中央銀行）の3年物の資金供給の実施を契機に沈静化する傾向にあることや、米国の経済指標については引き続き改善傾向が示されていること、日銀の更なる金融緩和により国内株式市場を取り巻く環境が好転していることから、堅調な株価の推移を予想します。1月以降の株式市場の上昇は急速であったため、一時的に下落局面はあると思われませんが、国内企業の業績の回復は今後徐々に進んでいくものと考えられ、株式市場の短期的な下値余地は限定的であると予想します。また、依然として円高水準であるものの、企業の想定為替レートに対しては現在の為替水準は円安であり、このままの水準が続けば一層の企業業績の底上げになると考えます。欧州債務問題については短期的に沈静化しているものの、欧州各国が財政再建に乗り出すことから、財政支出の削減に伴う景気悪化には今後注意が必要であると考えます。

今後の運用方針については、大きな変更はなく、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、株式の組入れは高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な成長期待から環境関連株とグローバルなインフラ関連株をファンドの中心銘柄として維持します。短期的には、震災復興関連銘柄や円安メリットの大きい電気機器および機械関連銘柄のウェイトを引き上げます。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17円
(株 式)	(16)
(先物・オプション)	(1)
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年9月21日から2012年3月19日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,648 (43)	5,552,149	10,516	6,351,964

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,756	百万円 1,744	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,904,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,185,783千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.29

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2011年9月21日から2012年3月19日まで）
株 式

買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱商事		86	172,552	1,990	旭化成		427	206,549	484
牧野フライス		266	139,019	523	村田製作所		37	169,065	4,508
東芝		407	136,550	336	武田薬品		45	153,612	3,384
東京エレクトロン		31	128,916	4,159	J S R		105	152,932	1,457
本田技研		48	127,749	2,618	味の素		169	152,450	902
五洋建設		493	126,965	258	神戸製鋼所		1,192	148,825	125
三越伊勢丹HD		154	125,878	815	三井物産		95	130,842	1,374
トヨタ自動車		46	122,426	2,622	川崎重工業		621	126,141	203
鹿島建設		475	121,859	257	鹿島建設		455	119,171	262
日立化成		88	120,475	1,369	西日本旅客鉄道		37	118,938	3,215

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2011年9月21日から2012年3月19日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大成建設	600	680	148,240
鹿島建設	835	855	219,735
五洋建設	—	190	51,680
日揮	44	—	—
食料品 (0.5%)			
味の素	219	50	49,200
繊維製品 (1.5%)			
東レ	275	230	142,830
化学 (4.8%)			
旭化成	390	—	—
昭和電工	330	1,037	197,030
住友化学	—	270	100,170
東ソー	320	—	—
J S R	72	—	—
三菱ケミカルHLDGS	184	—	—
宇部興産	425	205	49,815
日立化成	—	76	120,232
医薬品 (1.9%)			
武田薬品	49	※ 21	80,352
アステラス製薬	—	14	48,090
エーザイ	30	—	—
大塚ホールディングス	—	23	54,441
石油・石炭製品 (0.8%)			
J Xホールディングス	273	153	82,008
ガラス・土石製品 (2.1%)			
太平洋セメント	1,120	1,120	201,600
鉄鋼 (1.7%)			
新日本製鐵	—	420	100,800
神戸製鋼所	1,192	—	—
東京製鐵	70	—	—
東洋鋼鈑	22	—	—
日立金属	106	66	69,366
非鉄金属 (3.3%)			
三井金属	—	505	127,260
住友鋁山	70	70	84,210
DOWAホールディングス	169	—	—
古河電工	555	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電工	—	97	111,259
金属製品 (0.8%)			
リンナイ	24	13	76,050
機械 (9.1%)			
日本製鋼所	150	235	137,005
牧野フライス	—	86	59,340
ディスコ	※ 15	※ 21	100,488
ナブテスコ	47	※ 30	54,962
小松製作所	※ 93	※ 58	146,968
クボタ	79	105	86,625
三菱重工業	475	305	124,745
I H I	840	850	180,200
電気機器 (19.8%)			
ミネベア	125	—	—
日立	290	475	240,350
東芝	712	859	324,702
三菱電機	67	83	61,005
日本電産	11	7	51,100
ジーエス・ユアサ コーポレーション	120	300	139,500
日本電気	—	280	48,720
富士通	125	—	—
パナソニック	※ 145	95	74,100
アンリツ	288	356	378,072
ソニー	※ 119	※ 112	204,256
T D K	—	※ 24	113,557
パイオニア	—	170	70,550
山武	—	37	69,634
フェローテック	82	※ 68	62,585
ファナック	※ 6	—	—
大真空	90	—	—
村田製作所	※ 22	—	—
ニチコン	32	—	—
東京エレクトロン	10	26	124,670
輸送用機器 (9.9%)			
川崎重工業	621	—	—
日産自動車	※ 170	※ 224	199,673
いすゞ自動車	440	300	143,700
トヨタ自動車	※ 48	※ 78	280,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カルソニックカンセイ	108	—	—
アイシン精機	—	25	73,950
本田技研	※ 49	66	214,830
ショーワ	—	85	56,525
精密機器 (2.5%)			
ニコン	※ 111	※ 99	243,984
その他製品 (—%)			
任天堂	※ 4	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	34	—	—
関西電力	40	35	46,550
電源開発	20	32	70,560
東京瓦斯	130	—	—
陸運業 (0.7%)			
東武鉄道	—	45	19,890
西日本旅客鉄道	32	—	—
ヤマトホールディングス	123	37	47,323
海運業 (0.8%)			
商船三井	—	197	75,057
情報・通信業 (3.3%)			
グリー	44	※ 40	87,198
ヤフー	※ 2	※ 3	94,771
日本電信電話	33	23	88,320
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.944	0.354	49,914
NTTデータ	0.270	—	—
ソフトバンク	38	—	—
卸売業 (4.8%)			
丸紅	253	267	171,147
三井物産	124	※ 88	127,072
三菱商事	—	※ 86	175,740
小売業 (6.2%)			
三越伊勢丹HD	※ 69	※ 144	138,143
セブン&アイ・HLDS	※ 105	※ 60	143,366
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	125	85,500
ヤマダ電機	※ 25	※ 19	105,395
ファーストリテイリング	—	※ 7	138,060
銀行業 (9.5%)			
三菱UFJフィナンシャルG	※ 523	※ 703	313,146
りそなホールディングス	※ 141	—	—
三井住友トラストHD	227	447	130,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルG	※ 65	※ 75	221,054
千葉銀行	90	94	49,444
みずほフィナンシャルG	※ 1,392	※ 1,522	219,268
保険業 (0.9%)			
第一生命	—	0.700	84,840
T&Dホールディングス	43	—	—
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	※ 7	※ 11	93,487
不動産業 (5.3%)			
三井不動産	142	158	261,964
東急不動産	250	250	105,250
住友不動産	88	73	148,336
サービス業 (3.3%)			
ミクシィ	0.185	—	—
ディー・エヌ・エー	※ 53	※ 41	89,497
サイバーエージェント	0.741	0.661	140,991
楽天	※ 2	※ 1	94,304
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	※ 16,976	※ 16,150	9,797,279
銘柄数・<比率>	86銘柄	79銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	146	—

■投資信託財産の構成

2012年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,797,279	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	405,523	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,202,802	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,202,802,078円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	274,562,330
株 式(評価額)	9,797,279,900
未 収 入 金	129,278,448
未 収 配 当 金	6,098,400
差 入 委 託 証 拠 金	△ 4,417,000
(B) 負 債	152,396,550
未 払 金	78,396,550
未 払 解 約 金	74,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,050,405,528
元 本	8,624,181,416
次 期 繰 越 損 益 金	1,426,224,112
(D) 受 益 権 総 口 数	8,624,181,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,654円

<注記事項>

※ 期首元本額	9,771,208,109円
期中追加設定元本額	140,700,963円
期中一部解約元本額	1,287,727,656円
※ 期末における元本の内訳	
I B J I T M ジャパン・セレクション:	5,853,567,855円
D I A M ジャパン・セレクション<DC年金>:	877,790,477円
D I A M 日本株ロングショートファンド:	592,000,881円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド:	316,400,874円
D I A M 世界6資産バランスファンド:	741,581,211円
D I A M 資産形成ファンド(隔月決算型):	65,119,125円
D I A M 資産形成ファンド(1年決算型):	18,895,649円
ジャパン・セレクション私募ファンド(適格機関投資家向け):	158,825,344円
期末元本合計:	8,624,181,416円

■損益の状況

当期 自2011年9月21日 至2012年3月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,790,615円
受 取 配 当 金	95,631,464
受 取 利 息	159,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,280,153,714
売 買 益	1,701,464,511
売 買 損	△ 421,310,797
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	22,906,800
取 引 益	33,713,569
取 引 損	△ 10,806,769
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,398,851,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	71,646,290
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 45,572,344
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,299,037
(H) 計 (D+E+F+G)	1,426,224,112
次 期 繰 越 損 益 金	1,426,224,112

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。